

調査結果の概要

【調査結果の概要】

1 総住宅数及び総世帯数

○ 総住宅数は89万3900戸、総世帯数は75万5500世帯

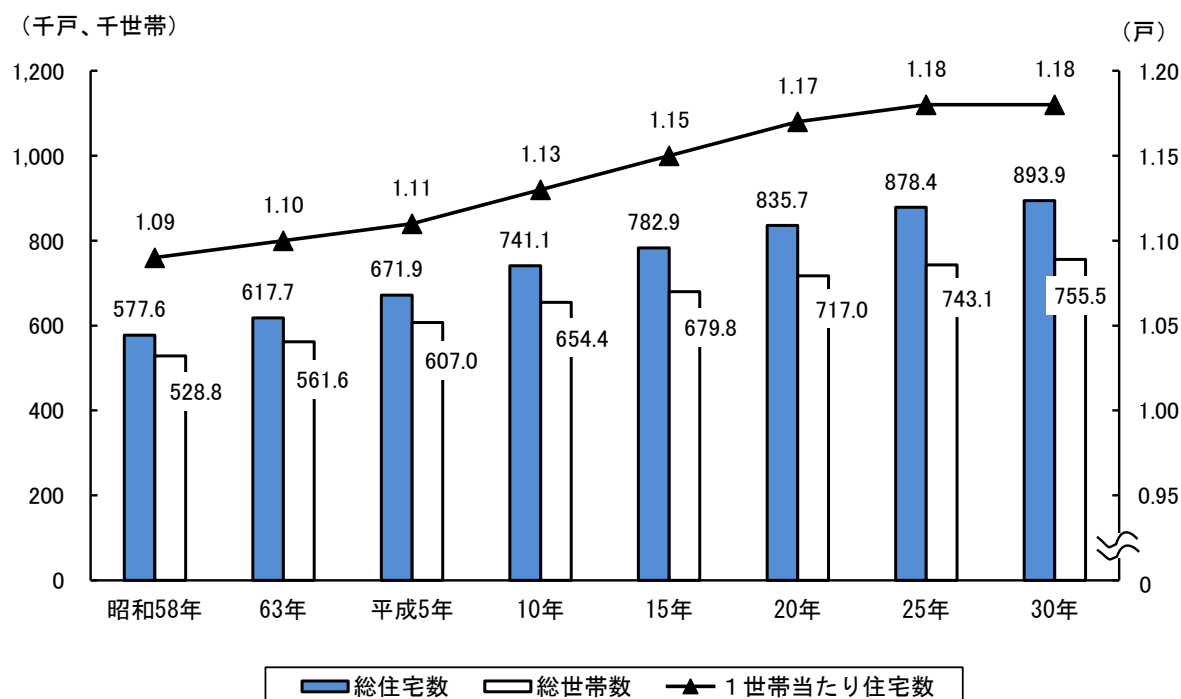
本県の総住宅数^{*}は89万3900戸、総世帯数は75万5500世帯となっており、前回調査と比べると、総住宅数は1万5500戸（1.8%）増、総世帯数は1万2400世帯（1.7%）増となっている。また、総住宅数と総世帯数の推移をみると、総住宅数と総世帯数の差が拡大し続けている。

1世帯当たりの住宅数は、1.18戸で前回調査と同じ水準であった。

<図-1、付表-1>

※ 総住宅数にはふだん人が住んでいる住宅のほか、別荘やたまに寝泊まりする住宅、空き家、建築中の住宅も含まれる。

図-1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移



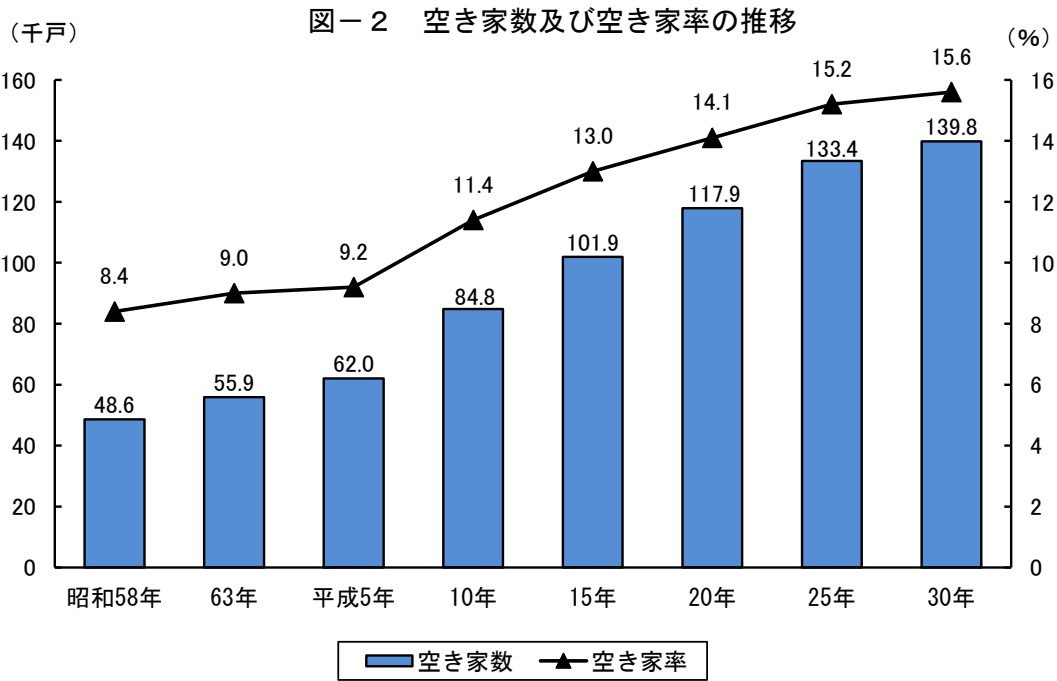
2 居住世帯の有無

○ 空き家は13万9800戸、空き家率は15.6%

総住宅数のうち、「居住世帯のある住宅」は75万300戸（総住宅数に占める割合83.9%）、「居住世帯のない住宅」は14万3600戸（同16.1%）となっている。

また、「居住世帯のない住宅」のうち、「空き家」は13万9800戸で、前回調査と比べると、6400戸（4.8%）増となっており、「空き家率」（総住宅数に占める空き家の割合）は15.6%で、前回調査と比べると、0.4ポイント上昇した。

<図-2、付表-1>

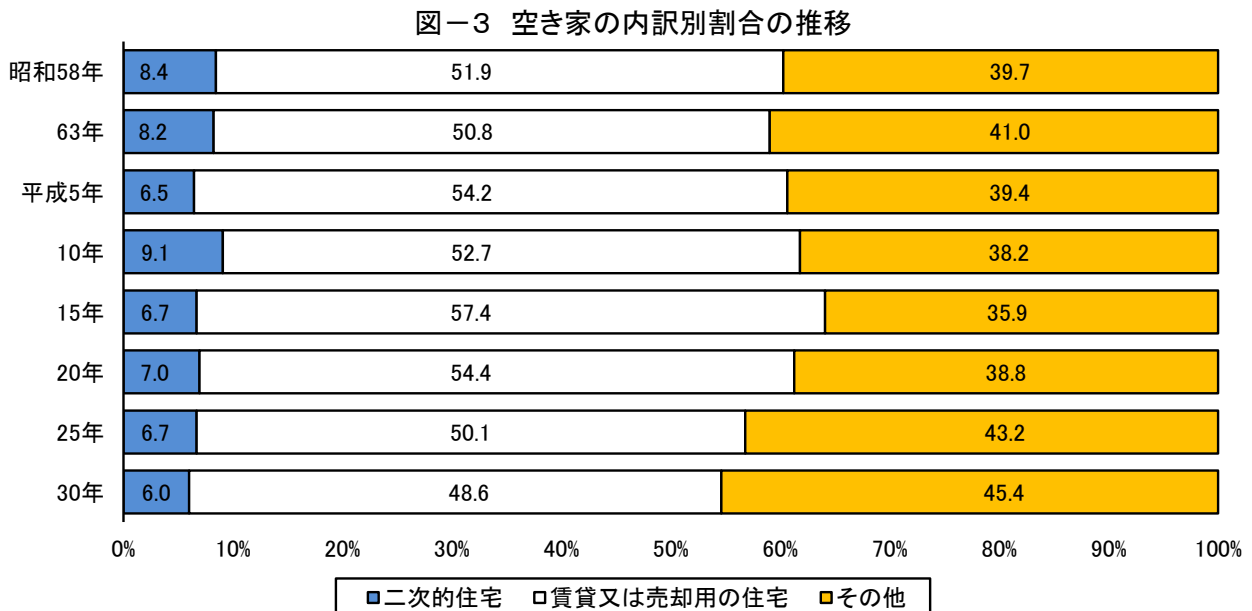


「空き家」の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が6万4100戸（空き家に占める割合45.9%）、
「売却用の住宅」が3900戸（同2.8%）、別荘などの「二次的住宅」が8400戸（同6.0%）、
「その他の住宅」*が6万3500戸（同45.4%）となっている。

前回調査と比べると、「賃貸用の住宅」が1400戸（2.2%）増、「売却用の住宅」が200戸（ Δ 4.9%）減、「二次的住宅」が500戸（ Δ 5.6%）減、「その他の住宅」が5900戸（10.2%）増となっている。

※「その他の住宅」とは、「賃貸用の住宅」、「売却用の住宅」、「二次的住宅」以外の空き家で、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

<図-3、付表-2>



3 住宅の建て方

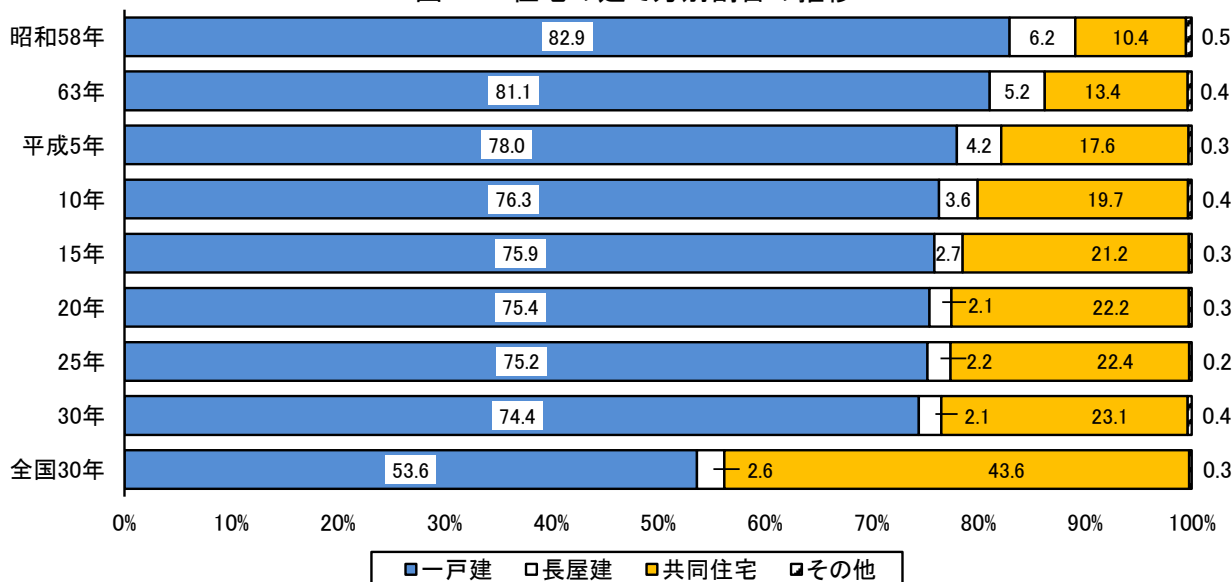
○ 「一戸建」の住宅は74.4%

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を建て方別にみると、「一戸建」が55万8400戸（住宅に占める割合74.4%）、「長屋建」が1万5900戸（同2.1%）、「共同住宅」が17万3200戸（同23.1%）となっている。

前回調査と比べると、「一戸建」が2100戸（0.4%）増、「共同住宅」が7800戸（4.7%）増となっている。また、全国と比べると「一戸建」の割合が高く、「共同住宅」の割合が低くなっている。

<図-4、付表-3>

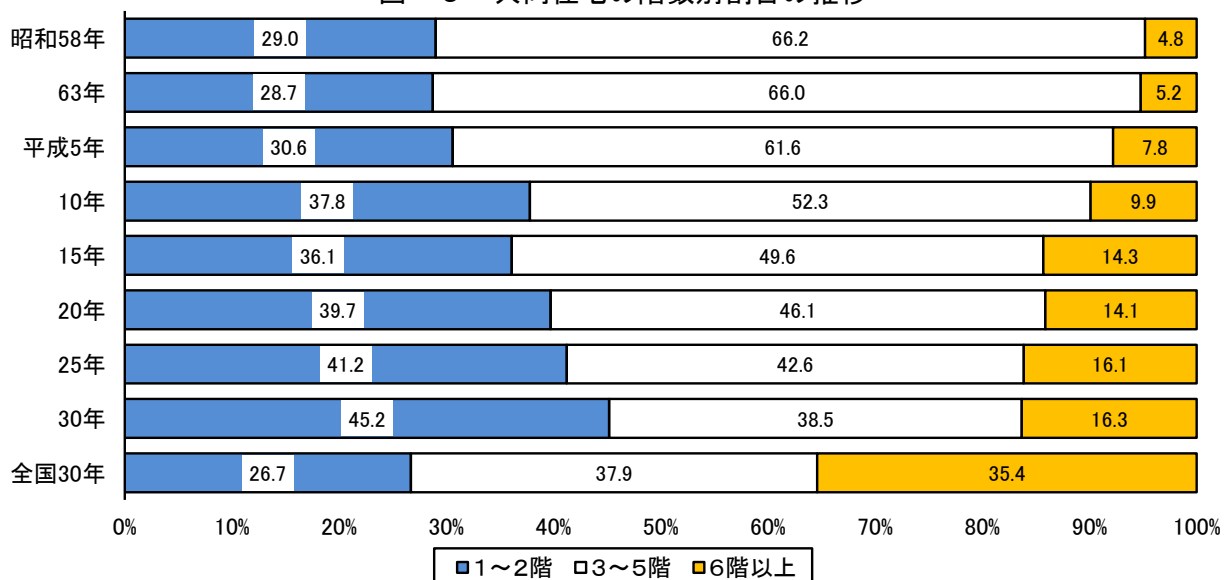
図-4 住宅の建て方別割合の推移



「共同住宅」を階数別にみると、「1～2階建」が7万8300戸（「共同住宅」総数に占める割合45.2%）、「3～5階建」が6万6700戸（同38.5%）、「6階建以上」が2万2800戸（同16.3%）となっている。

<図-5、付表-3>

図-5 共同住宅の階数別割合の推移



4 住宅の種類

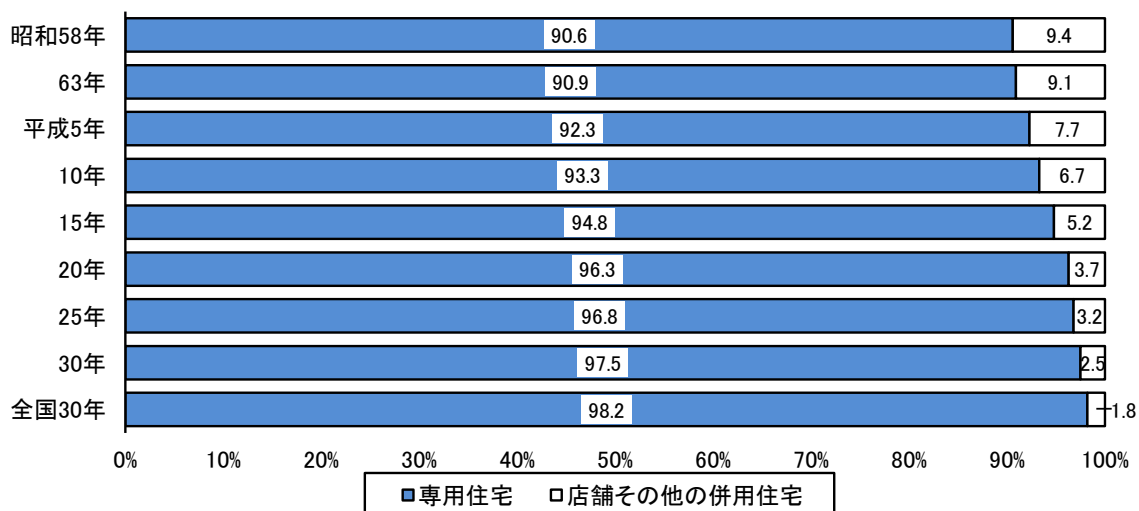
○ 「専用住宅」は97.5%

住宅を種類別にみると、「専用住宅」（居住の目的だけに建てられた住宅）が73万1300戸（住宅に占める割合97.5%）、「店舗その他の併用住宅」が1万9000戸（同2.5%）となっている。

前回調査と比べると、「専用住宅」が1万5200戸（2.1%）増、「店舗その他の併用住宅」が4300戸（△18.5%）減となっている。

<図-6、付表-4>

図-6 住宅の種類別割合の推移



※ 「店舗その他の併用住宅」には「農林漁業併用住宅」を含む。

5 住宅の構造

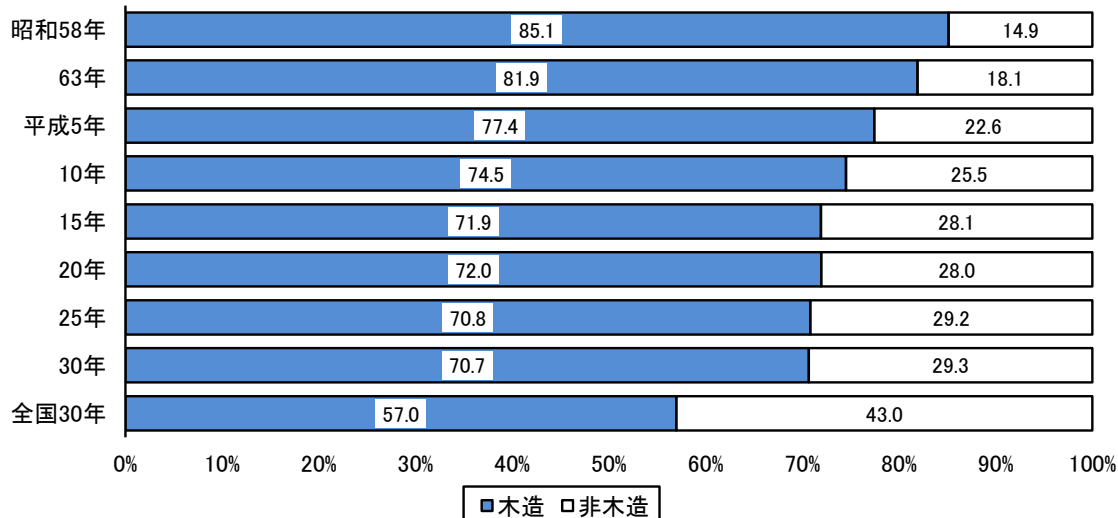
○ 「木造住宅」は70.7%

住宅を構造別にみると、「木造」が53万200戸（住宅に占める割合70.7%）、「非木造」（鉄筋・鉄骨コンクリート造など）が22万100戸（同29.3%）となっている。

前回調査と比べると、「木造」が6600戸（1.3%）増、「非木造」が4300戸（2.0%）増となっている。また、全国と比べると「木造」の割合が高くなっている。

<図-7、付表-4>

図-7 住宅の構造別割合の推移



6 住宅の所有の関係

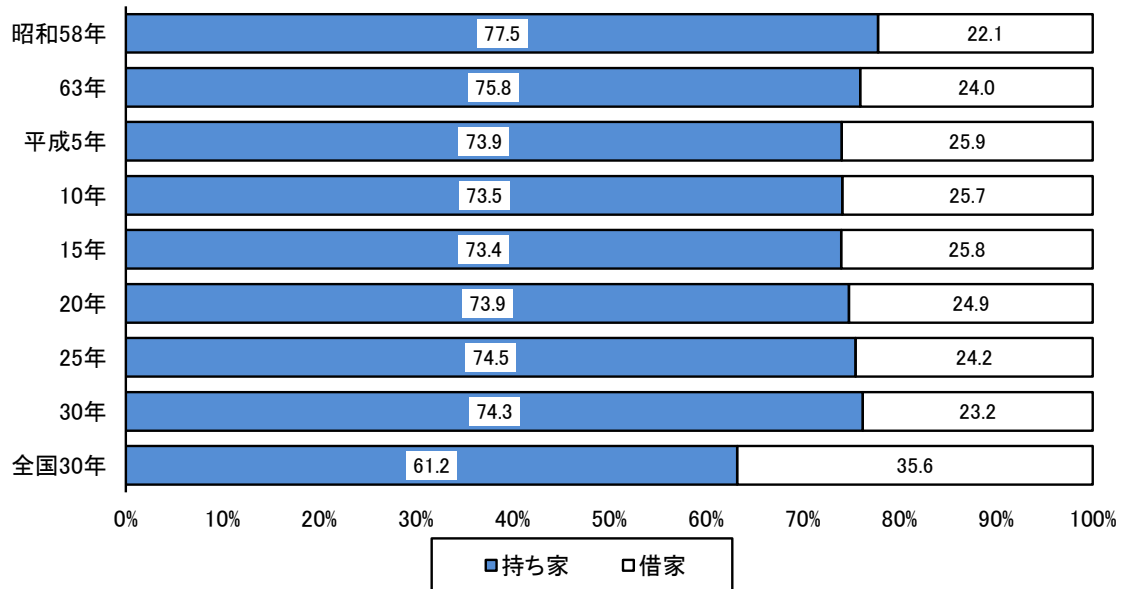
○ 持ち家住宅率は74.3%

住宅を所有の関係別にみると、「持ち家」が55万7100戸で住宅に占める割合（以下「持ち家住宅率」という）は74.3%、「借家」が17万4000戸で住宅に占める割合は23.2%となっている。

また、全国と比べると、持ち家住宅率は高くなっている。

<図-8、付表-5>

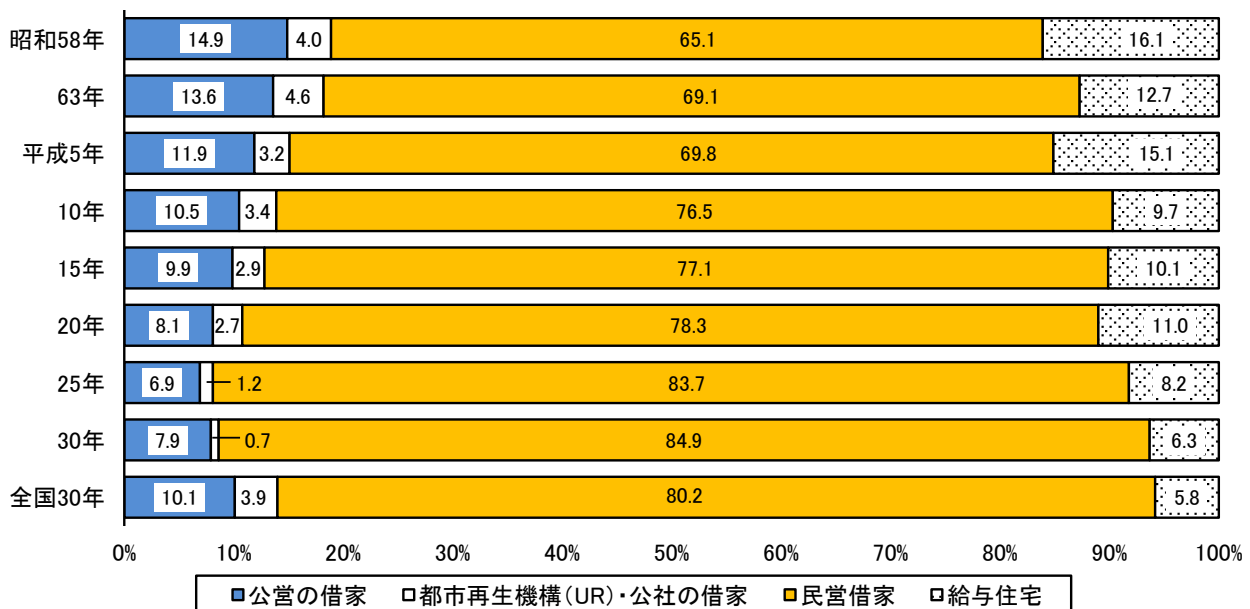
図-8 住宅の所有の関係別割合の推移



「借家」の内訳をみると、「民営借家」が14万7800戸（借家に占める割合84.9%）で最も多く、次いで「公営の借家」が1万3800戸（同7.9%）、「給与住宅」が1万1000戸（同6.3%）となっている。

<図-9、付表-5>

図-9 借家の内訳別割合の推移

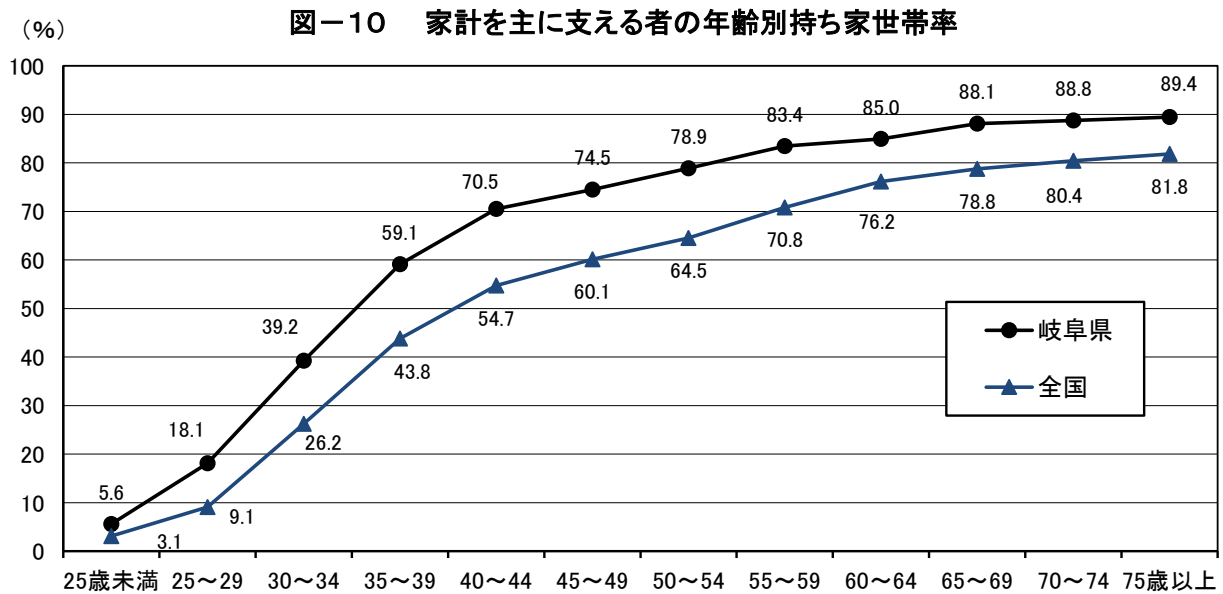


7 家計を主に支える者の居住状況

○ 持ち家世帯率は30歳代で大きく上昇

家計を主に支える者の年齢階級別に持ち家世帯率をみると、「25～29歳」の18.1%から「30～34歳」で39.2%、「35～39歳」で59.1%と30歳代で大きく上昇し、「40～44歳」で7割を超えている。

<図-10、付表-6>



8 住宅の規模

○ 本県の住宅規模は大きい

1住宅当たりの住宅の規模をみると、「居住室数」が5.69室、「居住室の畳数」が42.14畳、「延べ面積」(居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計)が121.77㎡となっている。

前回調査と比べると、「居住室数」が0.21室(△3.6%)減、「居住室の畳数」が0.88畳(△2.0%)減、「延べ面積」が2.46㎡(△2.0%)減となっている。また、全国と比べると住宅規模は大きい。

<図-11、12、13、付表-8>

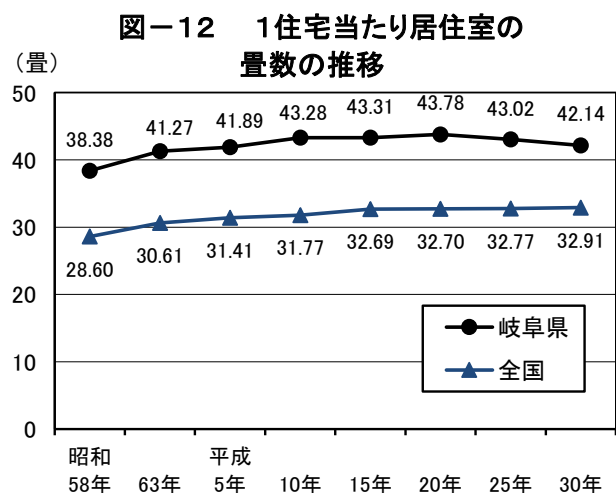
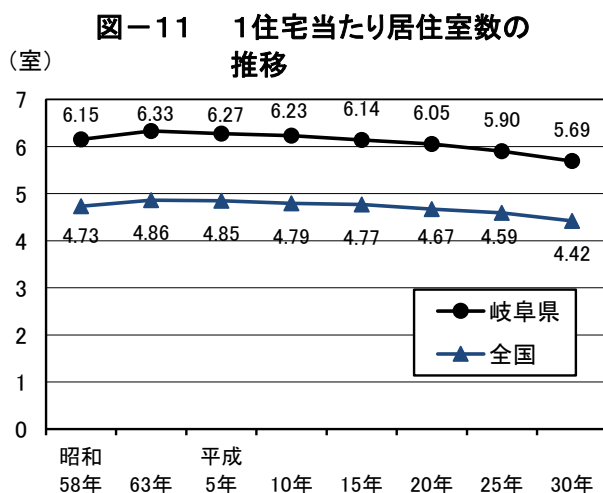
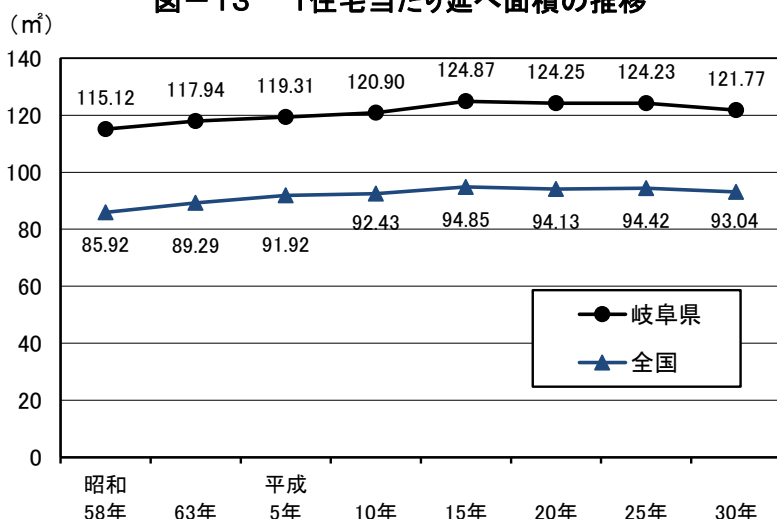


図-13 1住宅当たり延べ面積の推移



9 高齢者等のための対応住宅

○ 高齢者等のための設備がある住宅は55.2%

住宅のうち、高齢者等のための設備がある住宅は41万4000戸で、住宅に占める割合は55.2%となっており、前回調査と比べると、700戸(0.2%)増加している。

高齢者等のための設備がある住宅の内訳をみると、「手すりがある」住宅が36万3600戸(住宅に占める割合48.5%)と最も多く、次いで「段差のない屋内」がある住宅が15万6100戸(同20.8%)、「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅が14万2900戸(同19.0%)となっている。

<表-1、付表-9>

表-1 高齢者等のための設備がある住宅の内訳

	総数	高齢者等のための設備がある						高齢者等のための設備がない
		総数	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	
平成25年 実数(戸)	739,400	413,300	352,800	156,800	119,700	159,300	77,500	316,500
平成30年 実数(戸)	750,300	414,000	363,600	142,900	114,600	156,100	70,100	317,000
割合(%)	100.0	55.2	48.5	19.0	15.3	20.8	9.3	42.2
増減率(%)	1.5	0.2	3.1	△ 8.9	△ 4.3	△ 2.0	△ 9.5	0.2

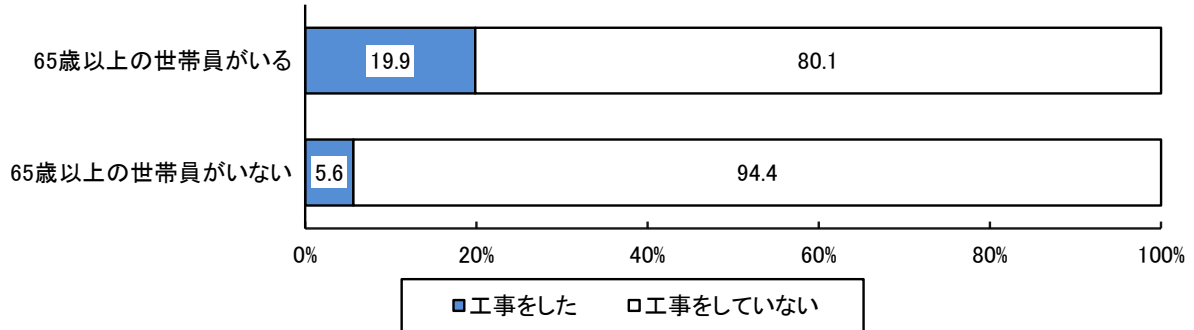
10 高齢者等のための対応工事

○ 平成26年以降に高齢者等のための設備工事をした住宅は14.0%

「持ち家」（55万7100戸）のうち、平成26年以降に高齢者等のための設備工事をした住宅は7万8000戸で、持ち家に占める割合は14.0%となっている。そのうち、65歳以上の世帯員がいる住宅では、割合が19.9%と高くなっている。

<図-14、付表-10>

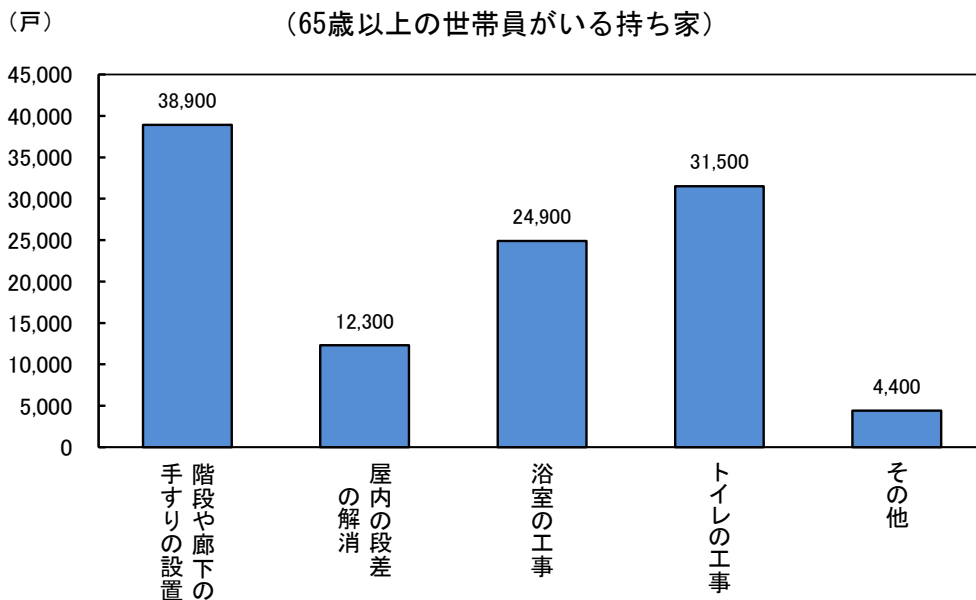
図-14 持ち家の高齢者等のための設備工事状況（平成26年以降）



65歳以上の世帯員がいる住宅における、工事の内訳をみると、「階段や廊下の手すりの設置」が最も多く、次いで「トイレの工事」、「浴室の工事」となっている。

<図-15、付表-10>

図-15 高齢者等のための工事内容（平成26年以降）
（65歳以上の世帯員がいる持ち家）



1.1 省エネルギー設備等の状況

○ 「太陽光を利用した発電機器」がある住宅が大きく増加

住宅について、省エネルギー設備等の状況を見ると、「太陽熱を利用した温水機器等」のある住宅は4万9400戸（住宅に占める割合6.6%）、「太陽光を利用した発電機器」のある住宅は5万4600戸（同7.3%）、「二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓がすべての窓にある」住宅は10万8000戸（同14.4%）、「二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が一部の窓にある」住宅は13万8700戸（同18.5%）となっている。

前回調査と比べると、「太陽熱を利用した温水機器等」のある住宅が減少したが、「太陽光を利用した発電機器」のある住宅は大きく増加した。

<表-2、付表-11>

表-2 省エネルギー設備等がある住宅

	住宅総数	太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓	
				すべての窓にあり	一部の窓にあり
平成25年 実数(戸)	739,400	58,400	35,400	87,700	113,700
平成30年 実数(戸)	750,300	49,400	54,600	108,000	138,700
割合(%)	100.0	6.6	7.3	14.4	18.5
増減率(%)	1.5	△ 15.4	54.2	23.1	22.0

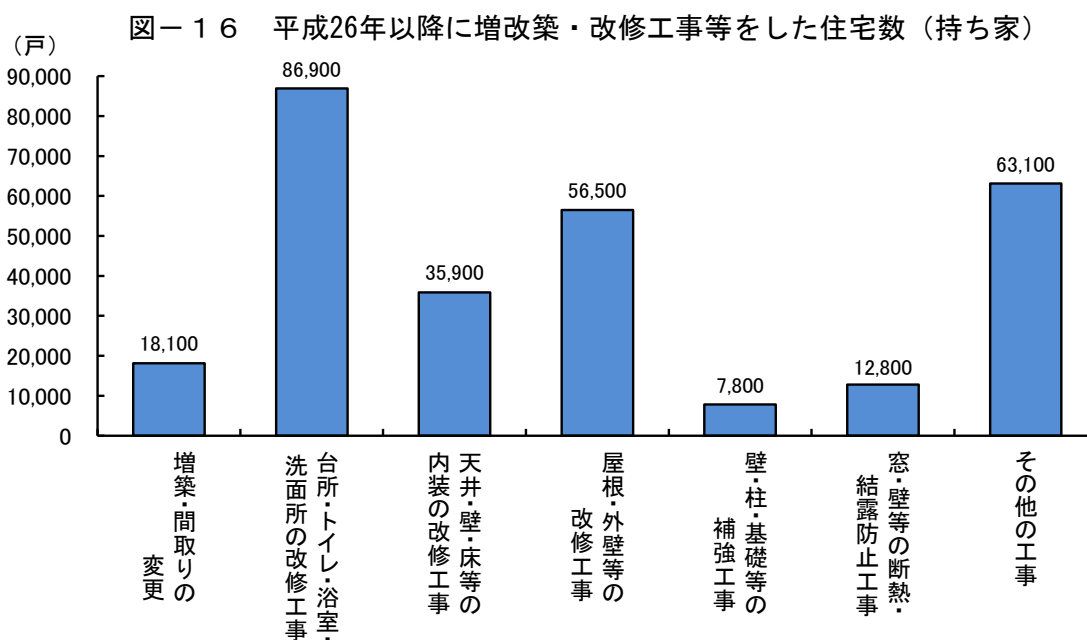
1.2 改修工事の状況

○ 平成26年以降に増改築・改修工事等が行われた住宅は27.5%

「持ち家」（55万7100戸）のうち、平成26年以降に増改築・改修工事等が行われた住宅は15万3400戸で、持ち家に占める割合は27.5%となっている。

増改築・改修工事等が行われた住宅の工事の内訳をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が8万6900戸（持ち家に占める割合15.6%）と最も多く、次いで「その他の工事」が6万3100戸（同11.3%）、「屋根・外壁等の改修工事」が5万6500戸（同10.1%）となっている。

<図-16、付表-12>

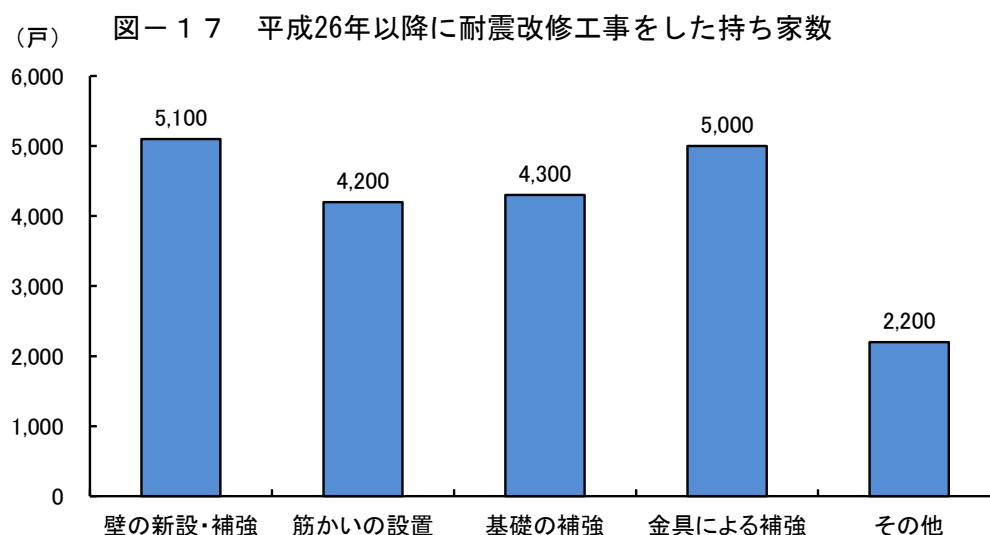


○ 平成26年以降に耐震診断が行われた住宅は7.5%、うち耐震性が確保されていた住宅は81.5%

「持ち家」（55万7100戸）のうち、平成26年以降に耐震診断が行われた住宅は4万1700戸で、持ち家に占める割合は7.5%となっている。そのうち耐震性が確保されていた住宅は3万4000戸で、耐震診断が行われた住宅に占める割合は81.5%となっている。

「持ち家」のうち、平成26年以降に耐震改修工事が行われた住宅は、1万1400戸（持ち家に占める割合2.0%）となっており、工事の内訳をみると、「壁の新設・補強」が5100戸（同0.9%）、「筋かいの設置」が4200戸（同0.8%）、「基礎の補強」が4300戸（同0.8%）、「金具による補強」が5000戸（同0.9%）となっている。

<図-17、付表-13>

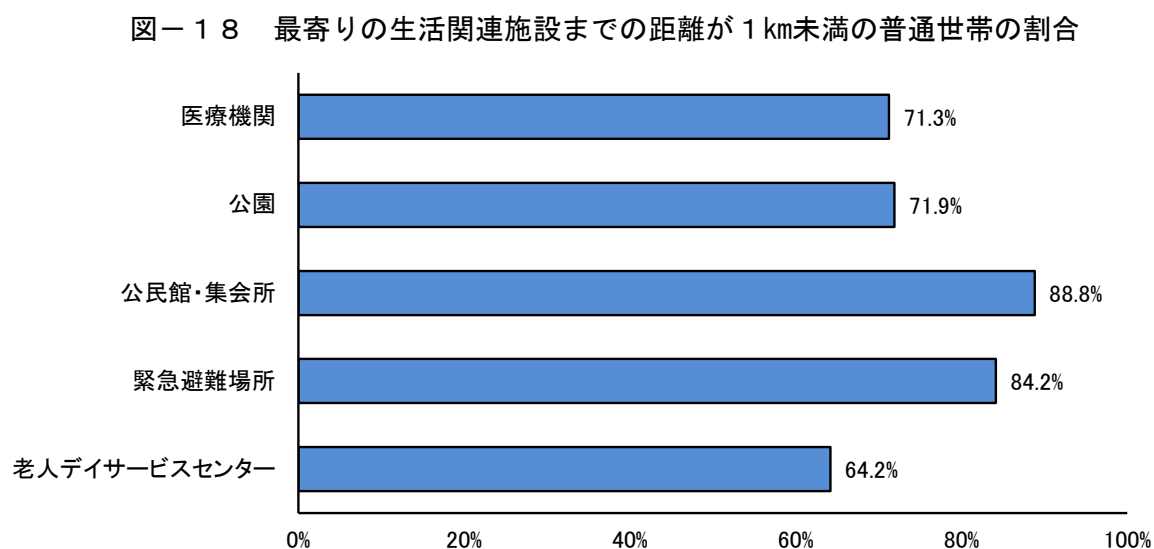


1.3 最寄りの生活関連施設までの距離

○ 1 km未満にある割合が高いのは「公民館・集会所」

普通世帯について、最寄りの生活関連施設までの距離が1 km未満の割合をみると、医療機関が71.3%、公園が71.9%、公民館・集会所が88.8%、緊急避難場所が84.2%などとなっている。

<図-18、付表-14>



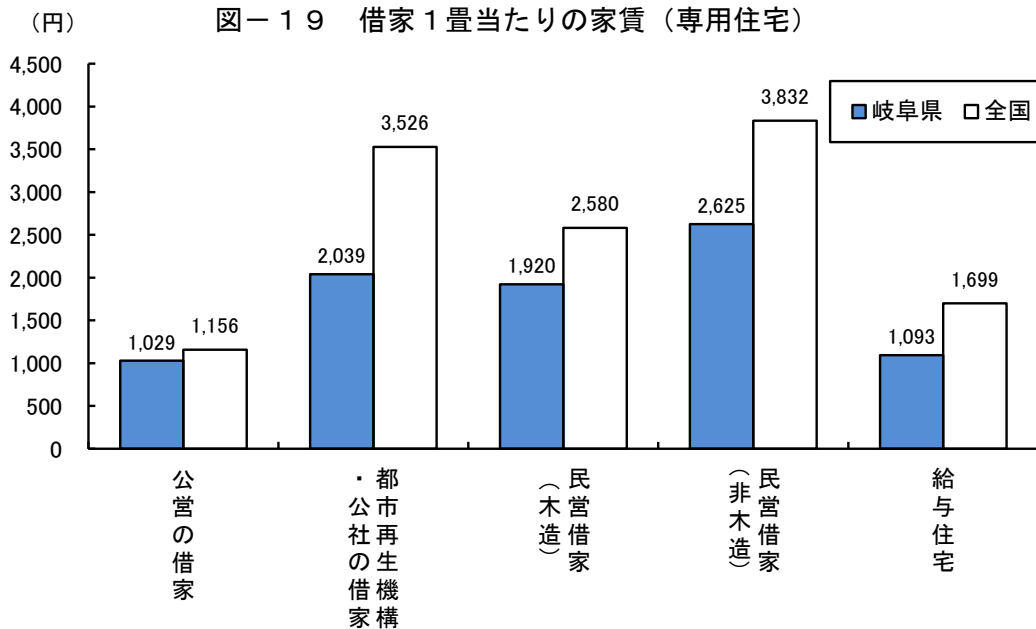
1.4 借家の家賃

○ 全国と比べ低い家賃

住宅のうち、借家の一畳当たりの家賃は、「専用住宅」で2,233円、「店舗その他の併用住宅」で1,627円となっている。

「専用住宅」の内訳をみると、「民間借家（非木造）」が2,625円で最も高く、「公営の借家」が1,029円で最も低くなっている。また、全国と比べるといずれも低くなっている。

<図-19、付表-15>

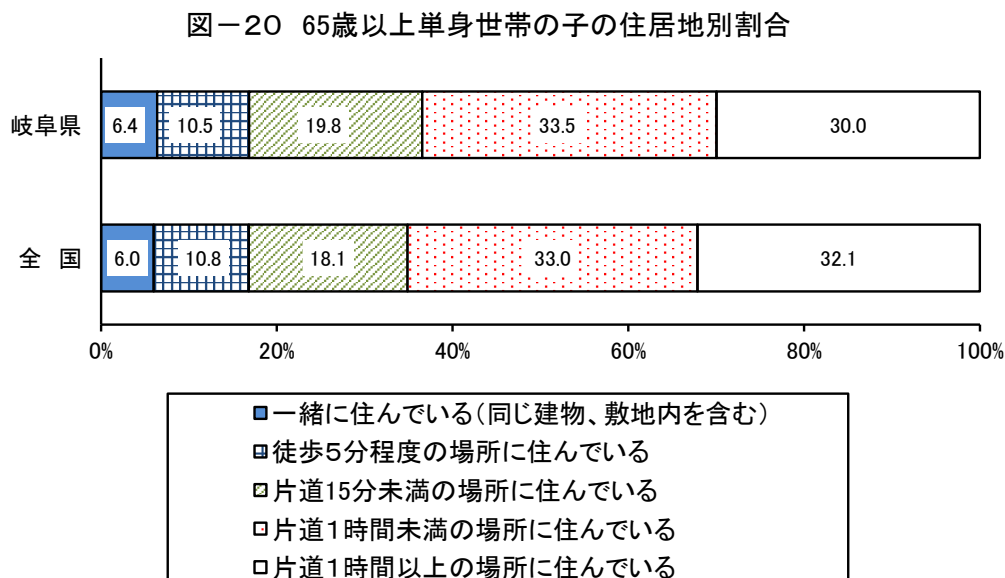


1.5 高齢世帯の子の住居

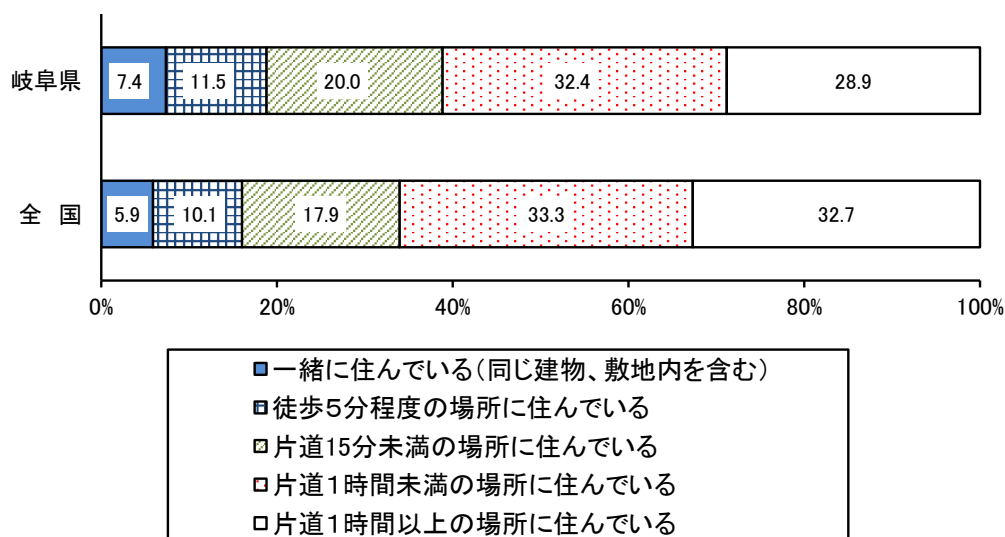
○ 高齢世帯の子の居住地は全国に比べて近い

高齢世帯の子の居住地をみると、片道1時間未満の場所に住んでいる（一緒に住んでいるを含む）割合は、7割程度となっており、全国と比べると近い場所に住んでいる。

<図-20、21、付表-16>



図－21 65歳以上夫婦世帯の子の住居地別割合



1.6 現住居以外の住宅を所有している世帯

○ 現住居以外の住宅を所有している世帯は11.5%

普通世帯（75万2800世帯）のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は8万6400世帯（普通世帯総数に占める割合11.5%）となっている。このうち、居住世帯のある住宅を所有している世帯は6万8800世帯（同9.1%）、居住世帯のない住宅を所有している世帯は2万6500世帯（同3.5%）となっている。

現住居以外の住宅を所有している世帯について、現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は、「親族居住用」が66.6%と最も高く、次いで「貸家用」が19.6%、「その他」が15.6%となっている。また、居住世帯のない住宅は、「その他」が57.0%と最も高く、次いで「二次的住宅・別荘用」が26.8%、「貸家用」が10.6%となっている。

<表－3、付表－17>

表－3 現住居以外に所有する住宅の主な用途別普通世帯数

	総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯										
		総数	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅(空き家)				
			総数	親族居住用	貸家用	売却用	その他	総数	二次的住宅・別荘用	貸家用	売却用	その他
実数(世帯)	752,800	86,400	68,800	45,800	13,500	900	10,700	26,500	7,100	2,800	2,100	15,100
割合－1(%)	100.0	11.5	9.1	6.1	1.8	0.1	1.4	3.5	0.9	0.4	0.3	2.0
割合－2(%)	-	-	100.0	66.6	19.6	1.3	15.6	100.0	26.8	10.6	7.9	57.0